

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第55期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年 9月	第52期 平成20年 9月	第53期 平成21年 9月	第54期 平成22年 9月	第55期 平成23年 9月
売上高 (千円)	13,586,081	14,995,286	10,300,007	10,078,116	9,047,429
経常利益 (千円)	2,751,926	3,532,762	1,335,980	978,686	371,274
当期純利益 (千円)	1,630,874	2,214,312	837,176	638,953	217,638
包括利益 (千円)					388,906
純資産額 (千円)	6,413,619	8,175,296	6,710,520	6,427,317	6,499,435
総資産額 (千円)	9,411,709	11,290,622	8,431,868	8,149,123	8,091,644
1株当たり純資産額 (円)	883.27	562.94	487.24	466.68	471.92
1株当たり当期純利益 (円)	224.6	152.47	58.11	46.39	15.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.1	72.4	79.6	78.9	80.3
自己資本利益率 (%)	28.6	30.4	11.2	9.7	3.4
株価収益率 (倍)	13.0	8.6	16.9	17.1	34.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,015,239	2,499,717	364,164	2,208,646	463,367
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	959,307	1,128,721	107,606	423,294	305,458
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	369,695	486,041	1,780,378	413,528	316,948
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,894,590	3,808,321	2,168,682	3,200,620	3,141,819
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	382 (129)	429 (99)	439 (92)	441 (77)	442 (64)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平成21年10月1日付で嘱託従業員のうち、10名を正規従業員に雇用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年9月	第52期 平成20年9月	第53期 平成21年9月	第54期 平成22年9月	第55期 平成23年9月
売上高 (千円)	11,620,500	11,902,444	8,969,593	9,235,933	8,108,854
経常利益 (千円)	2,008,700	2,189,747	632,908	489,134	240,447
当期純利益 (千円)	1,174,508	1,296,230	381,659	293,677	121,474
資本金 (千円)	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778
発行済株式総数 (株)	7,261,200	14,522,400	14,522,400	14,522,400	14,522,400
純資産額 (千円)	5,052,220	5,905,709	4,475,072	4,338,358	4,150,237
総資産額 (千円)	7,010,182	7,816,587	5,679,376	5,619,853	5,237,659
1株当たり純資産額 (円)	695.78	406.66	324.93	315.00	301.34
1株当たり配当額 (円)	67.00	76.00	30.00	23.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	161.75	89.25	26.49	21.32	8.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	75.6	78.8	77.2	79.2
自己資本利益率 (%)	25.3	23.7	7.4	6.7	2.9
株価収益率 (倍)	18.0	14.6	37.0	37.3	62.1
配当性向 (%)	41.4	85.1	113.2	107.9	90.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	349 (128)	396 (96)	405 (89)	406 (75)	406 (62)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平成21年10月1日付で嘱託従業員のうち、10名を正規従業員に雇用しております。

2【沿革】

- 昭和34年3月 ポリエステル加工を事業目的とした昭和29年創業の鎌田ポリエステル商会（個人経営）を改組し、東京都港区新橋二丁目において、同事業目的で昭栄化工株式会社（資本金60万円）を設立。東京都荒川区に東京工場（昭和35年7月、事業拡張に伴い東京都足立区に移転、平成5年3月廃止）を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和41年1月 西日本地域の販路拡大に伴い、大阪府大阪市に大阪支店（平成14年5月、国内営業部に統合のため廃止）を開設。
- 昭和42年8月 事業拡張に伴い、茨城県稲敷郡江戸崎町（現住所：茨城県稲敷市）に茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 自社ブランド製品の輸出マーケット拡大に伴いアメリカ・カルフォルニア州ロサンゼルス市にSHOEI SAFETY HELMET CORPORATION（現・連結子会社、現住所：同州タスティン市）を設立。
- 昭和53年11月 ヨーロッパ地域での事業拡張に伴い、ベルギー・アントワープ市にSHOEI EUROPE BVBAを設立（平成5年11月清算）。
- 昭和62年7月 フランス市場向けの代理店として、フランス・パニヨーレ市にSHOEI FRANCE SARL（現・連結子会社、平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更、現住所：同セーヌ市）を設立。
- 平成元年4月 事業拡張に伴い、岩手県東磐井郡藤沢町（現住所：岩手県一関市）に岩手工場を新設。
- 平成元年6月 岩手県東磐井郡千厩町（現住所：岩手県一関市千厩町）にある有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成4年5月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
- 平成4年9月 会社更生手続開始決定。
- 平成5年5月 本社を東京都台東区上野五丁目に移転。
- 平成5年12月 会社更生計画認可。
- 平成6年3月 新たにヨーロッパ地域の拠点として、ドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI（EUROPA）GMBH（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 会社更生手続終結。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年3月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL（現・連結子会社）の販売地域をベネルクス地域に拡大。
- 平成13年10月 自社販売体制の拡大のためドイツ市場向けの代理店として、休眠会社を買収しドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社、平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更）を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成19年10月、上場廃止）。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成23年4月 自社販売体制の拡大のためイタリア市場向けの代理店として、イタリア・ミラノ市にSHOEI ITALIA S.R.L.（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社から構成されており、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおります。取扱品目はヘルメット及び関連製品であり、一般二輪車の乗車用ヘルメット（以下、「二輪乗車用ヘルメット」と表示します。）の売上高が約90%を占めております。なかでも、高品質で高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）に特化して製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

当社はヘルメット関連製品の製造販売を行っております。

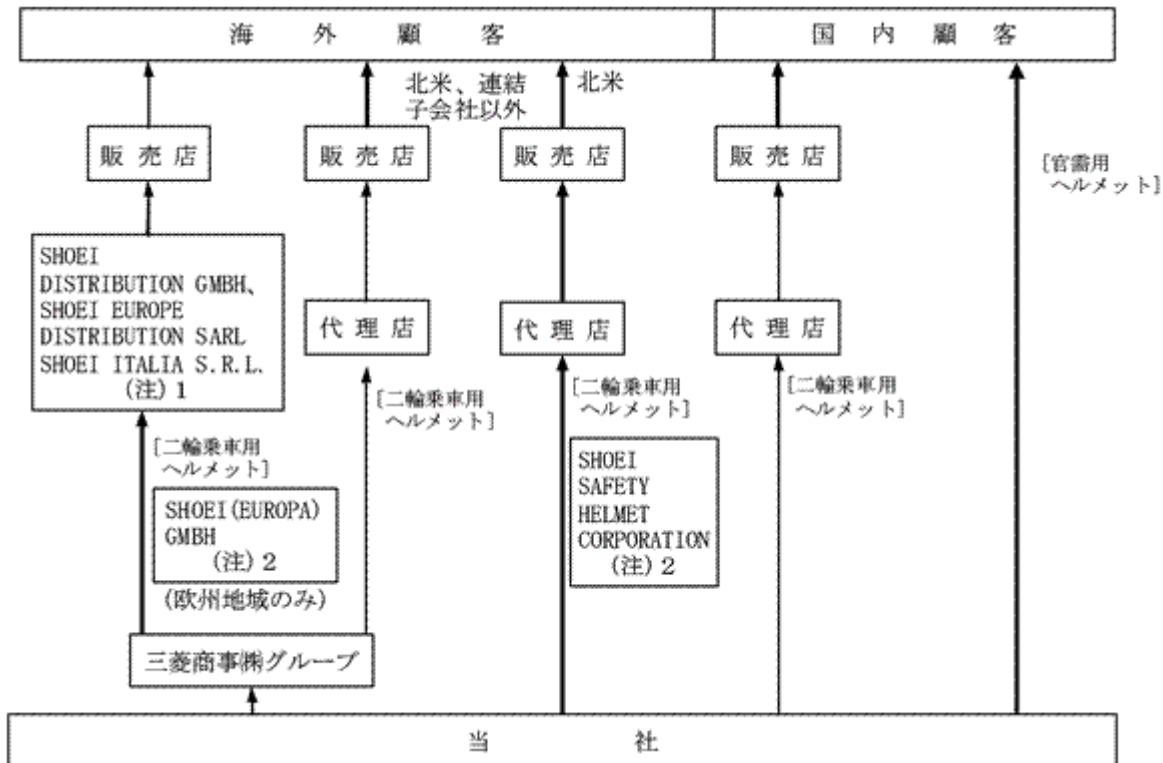
連結子会社は海外に5社あり、SHOEI（EUROPA）GMBHが欧州の代理店管理及びマーケティングを、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONが北米の代理店管理及びマーケティングを行っております。また、欧州の主要市場については、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S.R.L.の3社が販売代理店を行っております。

当社及び関係会社の位置付けと事業内容を記載すると、次の通りになります。

名称	主要な事業内容
当社	二輪乗車用ヘルメット、官需用ヘルメット等の製造・販売、ヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI（EUROPA）GMBH	欧州地域の代理店管理及びマーケティング。
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI ITALIA S.R.L.	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	北米地域の代理店管理及びマーケティング。

（注）SHOEI ITALIA S.R.L.はイタリアの代理店として、平成23年4月28日に設立致しました。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI ITALIA S.R.L.はイタリアの代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) SHOEI (EUROPA) GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 25,564	欧州地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	1名	債務保証	欧州地域の代理店 管理及びマーケティングの委託
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (注) 1、3	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	ドイツ及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (注) 2、3	フランス セーヌ市	ユーロ 609,797	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	フランス・ベネルクス及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI ITALIA S. R. L.	イタリア ミラノ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	イタリアの販売代理店
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	アメリカ カルフォルニア州 タスティン市	米ドル 122,500	北米地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	1名	なし	北米地域の代理店 管理及びマーケティングの委託

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,574,736千円
	経常利益	47,685千円
	当期純利益	32,796千円
	純資産額	1,018,745千円
	総資産額	1,324,737千円

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,556,194千円
	経常利益	61,301千円
	当期純利益	40,999千円
	純資産額	733,717千円
	総資産額	900,556千円

3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

区分	従業員数（名）
ヘルメット関連事業	442(64)
合計	442(64)

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
406(62)	43.5	16.0	4,791,434

(注) 1 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の茨城工場において株式会社シヨウエイ茨城工場労働組合（平成23年9月30日現在における組合員数141名）が組織されており、加盟団体はJEC連合（日本化学エネルギー産業別労働組合連合会）であります。

現在労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」と表示します。）における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災（以下、「大震災」と表示します。）を始めとした天災の影響に加え、期首から進行した円高の影響が大きく、世界的な株安とも相俟って、景気への下振れリスクが高まっております。特に輸出企業においては、販売価格の値上げや生産拠点を海外に移す等様々な動きが拡大してきております。

また、当社の最大市場であるヨーロッパでは、ユーロ安による輸出の増加によって、年度の前半まではドイツ景気の良い調子が際だっていましたが、ギリシャを始めとする南欧各国のソブリンリスク問題が拡大したことにより、ユーロ圏全体において景気が減速し、失業率が急増する等、景気の先行き懸念が生じております。同じく重要市場である米国では、雇用状況の改善も見られず、未だ金融危機の影響が残る中、米ドル安の弊害から物価上昇が拡大する等、消費の回復には時間を要しております。

このような環境の中、当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界は、運動性が強い二輪車販売において、主力の日米欧市場で一部の国に底打ち感がありましたが、全体としては業績が反転するまでには至っておりません。

当社グループの業績は、国内市場におきましては、前期後半からの海外市場で先行投入の2モデルが好調に推移しましたが、大震災に伴う工場の操業停止及び物流制限並びに国内消費に対する影響が見られたこと等から、年度後半の伸びが鈍化致しました。

海外市場におきましては、従来より、顧客満足度の高い新製品の開発を計画通り推進しており、プレミアムヘルメット業界における当社製品の市場での位置付けは、相対的に強固なものになっております。また、市場の深掘も順調に進んでおります。しかしながら、欧米の二輪車市場及び関連商品市場の低迷は継続しており、当社ヘルメットの販売も大きな影響を受けております。

当社はヘルメットの安全性と機能性を追求するため、Made in Japan、日本での生産を基本方針としており、急激な為替相場の円高が当社収益を低下させる大きな要因となりました（当社売上換算レート：1米ドル＝80.42円（前期比9.13円）、1ユーロ＝112.75円（同7.65円））。その結果、当社グループの連結売上高は9,047,429千円（前期比10.2%減）となっております。

各利益におきましては、売上高の減少及び円高の影響に加え、未実現利益の影響が116,524千円と大きい（各利益への影響額は、前期比40,959千円）ため、営業利益及び経常利益は各々395,625千円（同56.0%減）、371,274千円（同62.1%減）となりました。また、大震災に伴う会計処理として、特別利益に雇用調整助成金76,203千円を計上するとともに、特別損失として大震災後の操業停止及び復旧作業に関する固定費支出55,306千円、地震保険適用外の補強工事支出11,046千円等を計上したこと並びに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31,346千円を計上したこと等から、税金等調整前当期純利益は343,640千円（同64.4%減）、当期純利益は217,638千円（同65.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比58,801千円減少し、3,141,819千円（前期比1.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は463,367千円（同79.0%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加343,640千円、減価償却費による資金の増加454,274千円、売上債権の減少による資金の増加243,055千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少140,839千円、法人税等の支払による資金の減少415,723千円などによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305,458千円（同27.8%減）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得290,850千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は316,948千円（同23.4%減）となりました。

この要因は、配当金の支払により316,924千円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第55期連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	8,282,414	93.0
官需用ヘルメット	118,487	103.2
その他	521,200	70.4
合計	8,922,102	91.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第55期連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	8,289,864	90.6	971,141	98.3
官需用ヘルメット	118,800	95.0	12,285	102.6
その他	626,507	94.3	32,036	115.5
合計	9,035,171	90.9	1,015,463	98.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目名	第55期連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	8,306,746	89.7
官需用ヘルメット	118,487	103.2
その他	622,195	88.1
合計	9,047,429	89.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	2,478,396	24.6	1,840,444	20.3
HELMET HOUSE INC.	2,046,791	20.3	1,740,064	19.2
岡田商事(株)	1,052,215	10.4	1,101,745	12.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) コスト削減

原油、素材市況の高騰による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

(2) 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

(3) PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件(以下、「PL案件」と表示します。)があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

(4) 特許の侵害

当社と致しましては、プレミアムヘルメットとしての機能性、技術力、品質を活かした製品の提供を行っておりますが、競合他社の当社特許侵害は後を絶たず、当社製品の販売に少なからず影響を及ぼしております。今後も状況によっては、特許侵害訴訟を提訴する等、コピー商品の排除に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えられる事項につきましても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

1 三菱商事株式会社との取引について

当社は、三菱商事株式会社とヘルメットの輸出取引に関する基本契約を締結しており、同社の商社金融機能を活用し円滑な輸出業務を行っております。

平成15年4月以降は、北米以外の輸出取引に限り同社を経由して行っており、最近3年間の当社の単体売上高に占める同社への販売実績の割合は、平成21年9月期50.6%、平成22年9月期51.2%及び平成23年9月期50.1%となっております。また、同社経由の輸出には当社海外連結子会社であるSHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S.R.L.への売が含まれているため、当社の連結売上高に占める同社への販売実績の割合は平成21年9月期23.8%、平成22年9月期24.6%及び平成23年9月期20.3%となっております。

2 当社の製品について

(1) 当社製品の市場について

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、高品質で、安全性・ファッション性等における付加価値の高い「プレミアムヘルメット」で、一般の二輪乗車用ヘルメットと比較すると高価な製品であります。

「プレミアムヘルメット」のユーザーは、主にレジャー目的で二輪車を運転する二輪車愛好家が中心となっていることから、一般の二輪乗車用ヘルメットとはユーザー層が異なり、その市場は世界でも比較的所得水準が高い日米欧が中心となっております。

また、当社と同様「プレミアムヘルメット」を製造販売しているメーカーは国内外においても数社であり、「プレミアムヘルメット」市場ではこの数社の製品が受入れられております。

今後、当社製品と同等の品質・安全性・ファッション性等を兼ね備えた廉価製品が市場で受入れられるようになり、「プレミアムヘルメット」の市場シェアが低下していった場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。

(2) 当社製品に対する法的規制等について

二輪乗車用ヘルメットの販売を行うには、世界各国における法的規制及び安全規格が存在しており、法的規制としては、日本では消費生活用製品安全法、北米では自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation ' 22等があり、また、安全規格としては日本ではJIS規格、北米ではSNELL規格等があります。

当社グループの主な販売地域における法的規制及び安全規格は下表の通りであります。

	地域	名称 (所轄官庁等)	内容	備考
法的 規制	日本	消費生活用製品安全法 (経済産業省)	乗車用ヘルメットは、消費生活用製品安全法の特定製品に指定されており、国の定める基準に適合したことを示す「安全マーク」を貼付しなければ販売できない (第4条)。 2010年5月 外観・構造の基準が緩和され、海外向けモデルも国内販売できるようになった。	PSCマーク
	北米	自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218 (アメリカ運輸省)	連邦自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) のNo.218規格に適合したヘルメットを着用することが、ほとんどの州で義務付けられている。	DOTマーク
	欧州	Regulation ' 22 「ECE R22/05規格」 (国連ヨーロッパ委員会)	ECE (国連ヨーロッパ経済委員会) のRegulation ' 22に適合したことを示す「Eマーク」を貼付しなければ、ヨーロッパの批准各国 (イギリス、フランス等30数カ国) への出荷が出来ない。	Eマーク
安全 規格	日本	JIS規格 (経済産業省)	工業標準化法により、国の登録を受けた第三者認証機関 (「登録認証機関」という) より認証を受けた製造事業者等に、JISマークの表示が認められる。	任意規格
	北米	SNELL規格 (アメリカ; スネル記念財団)	レース用ヘルメットの規格として制定された規格で、この規格をFIM (国際モーターサイクリスト連盟) が公認している。 事実上、レース用ヘルメットの国際規格となっているヘルメットに関しては一番厳格な規格。	任意規格

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、上記の他それぞれの販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任 (以下、「PL」と表示します。) について

当社グループの主な販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律 (以下、「PL法」と表示します。) があり、当社の生産する二輪乗車用ヘルメットに関しても、PL案件がアメリカを中心に発生しております。

最近5年間のPL案件の発生件数は下表の通りであります。

	期中の発生件数			期末の未解決件数		
	アメリカ(件)	欧州(件)	日本(件)	アメリカ(件)	欧州(件)	日本(件)
平成19年9月期	2	3		5	3	
平成20年9月期	2			7		
平成21年9月期	4			8		
平成22年9月期	1	1		4	1	
平成23年9月期	3			6		

当社は当該損害賠償請求に備えて、損害保険会社とPL保険契約を締結し、損害の補填と、交渉の代行を委託しております。当該保険は、万一敗訴の場合の損害賠償金の他、交渉のための弁護士費用や、和解による出費等も保険の対象となっております。

なお、PL保険契約の内、海外を対象とする保険契約については、保険料の支払い方法が、契約時に支払う保険料は暫定額（＝最低保険料）として、保険期間満了後の一定の時期に当該保険の損害率によって保険料を確定させ、保険金額までは最大保険料の範囲内で、保険料の追加払いも含めて清算を行う方式となっております。

従いまして、PL案件の交渉の進展状況によっては、追加保険料の支払い並びに保険金額以上の支払いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社単体の販売費及び一般管理費に占めるPL保険料を含む保険料については、平成21年9月期は99,945千円、平成22年9月期は116,742千円及び平成23年9月期は118,493千円であります。

3 海外売上高について

当社グループでは海外における営業展開を積極的に行ってきた結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成21年9月期79.3%、平成22年9月期78.5%及び平成23年9月期76.7%となっております。

当社グループは先物為替予約を行うこと等により為替リスクの軽減に努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
(株)SHOEI	三菱商事(株)	平成12年4月1日より 平成15年3月31日まで、 以降、1年間毎の自動更新。	ヘルメットの輸出取引に関する基本契約（注）

（注）平成15年4月1日以降は、対象地域から北米地域を除外しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術開発は当社商品企画部と開発部が担当し、既存製品の改良・改善は当社商品企画部と開発部並びに生産担当工場の生産技術課が担当することとしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は51,501千円であり、代表的な研究開発は、以下、研究開発の成果に記載の国内向けモデルの開発であります。

また、製品開発の都度、必要に応じて競合他社との製品の差別化、権利侵害のため、特許権取得を検討しており、平成23年9月30日現在取得済み、出願中の特許権は下表の通りであります。

	取得済件数（件）	出願中件数（件）
特許権	70	24

なお、当連結会計年度における研究開発の成果は下表の通りであります。

研究開発の課題	開発モデル	内容
国内向け新規スタンダードフルフェイスモデルの開発	国内向け QWEST	前期に開発投入した海外向けツーリングフルフェイスモデルQWESTのシェルサイズと内装形状などを日本人向けにモディファイし開発したモデル。シールドとその機構は既に定評あるCW-1+QRSAを採用。シェル下端開口部を拡げることで、ヘルメットの脱着が容易かつ快適な被り心地となるよう工夫した。また、Pinlock防曇シートを標準装備し、シールドが曇りやすい環境での利便性を向上。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、3月11日に発生した大震災を始めとした天災の影響に加え、期首から進行した急激な円高により、当社売上換算レートが、1米ドル=80.42円(前期比 9.13円)、1ユーロ=112.75円(同7.65円)となったこと、またギリシャを始めとする南欧各国のソブリンリスク問題の拡大により、ユーロ圏全体の景気が減速したこと等によって、当社グループの連結売上高は9,047,429千円(前期比10.2%減)となりました。

各利益におきましては、売上高の減少及び急激な円高の影響に加え、未実現利益の影響が 116,524千円と大きい(各利益への影響額は、前期比40,959千円減)ため、営業利益は395,625千円(同56.0%減)、経常利益は371,274千円(同62.1%減)となりました。また、大震災に伴う会計処理として、特別利益に雇用調整助成金76,203千円を計上するとともに、特別損失として大震災後の操業停止に関する固定費支出55,306千円、地震保険適用外の補強工事費11,046千円等を計上したこと並びに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31,346千円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は343,640千円(同64.4%減)、当期純利益は217,638千円(同65.9%減)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は8,091,644千円で、前期末比57,479千円減少致しました。

主な要因は、商品及び製品が増加(268,308千円)しましたが、受取手形及び売掛金が減少(206,629千円)、仕掛品が減少(84,235千円)したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は1,592,209千円で、前期末比129,597千円減少致しました。

主な要因は、買掛金が増加(77,214千円)しましたが、未払法人税等が減少(158,842千円)、未払消費税等のその他の負債が減少(106,998千円)したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は6,499,435千円で、前期末比72,118千円増加致しました。

主な要因は、利益剰余金が減少(99,124千円)しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加(164,074千円)したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、完成前の投資も含め332,400千円であり、その主なものは茨城工場の金型214,448千円、工具器具備品15,278千円及び岩手工場の機械装置43,698千円、工具器具備品18,250千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都台東区)	本社	3,203	3,524		36,272	43,001	50 (2)
茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット生産設備	359,677	85,403	67,874 (32,633)	120,281	633,236	155 (17)
岩手工場 (岩手県一関市)	ヘルメット生産設備	445,309	172,492	143,670 (44,278)	36,399	797,871	201 (43)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の合計であります。
3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

在外子会社には、主要な所有設備及びリース契約による賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の利益計画、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、子会社での設備投資は僅少であり、当社グループの経営上重要なもの以外は子会社にて決定しております。

当社グループの設備投資計画の総額は382,000千円であり、主な内容は以下の通りであります。

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成(取得) 予定時期	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都台東区)	基幹システム改修	41,901		自己資金	平成23.10	平成24.1	
	茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット製造金型製作	375,000	183,888	自己資金	平成23.10	平成24.9	(注)3
		E P S ライナー用成型機	19,000		自己資金	平成23.12	平成23.12	(注)4
	岩手工場 (岩手県一関市)	ヘルメット製造金型製作	95,000		自己資金	平成23.10	平成24.9	(注)3
		レーザー加工機補強工事	15,000		自己資金	平成23.10	平成23.12	(注)4
合計			545,901	183,888				

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額の総額には、翌連結会計年度以降の投資予定額を含んでおります。

3 経常的な設備の更新のため、完成後の増加能力を記載しておりません。

4 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月15日 (注)1	159,800	7,261,200		1,394,778		391,621
平成20年1月1日 (注)2	7,261,200	14,522,400		1,394,778		391,621

(注)1 自己株式消却

2 株式分割(普通株式1株に対し2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	11	39	40	2	3,286	3,386	
所有株式数 (単元)		598,700	49,500	4,019,500	4,337,100	300	5,513,600	14,518,700	3,700
所有株式数の 割合(%)		4.1	0.3	27.7	29.9	0.0	38.0	100.0	

(注)自己株式750,098株は、「個人その他」に7,500単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.2
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.1
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーサブアカウントアメ リカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	691	4.7
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	625	4.3
アールピーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト,ロ ンドンクライアントアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山 王パークタワー	552	3.8
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	523	3.6
山田 勝	神奈川県鎌倉市	430	2.9
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.7
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	288	1.9
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	256	1.7
計		5,855	40.3

(注) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,768,700	137,687	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,700		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,687	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,000		750,000	5.2
計		750,000		750,000	5.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	24,140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	750,098		750,098	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。

つきましては、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現状では、年1回の期末配当以外の利益配分は考えておりません。当該期末配当金の決定機関は、定時株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成23年12月21日開催の定時株主総会で決議され、1株当たり8円の普通配当を実施しました。当該配当金の支給総額は、110,178千円であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成19年9月	第52期 平成20年9月	第53期 平成21年9月	第54期 平成22年9月	第55期 平成23年9月
最高(円)	1 3,670 2 3,070	3 3,490 4 2,190	1,340	1,000	800
最低(円)	1 2,135 2 2,700	3 2,750 4 1,281	711	791	532

(注) 1 当社株式は、第51期において、平成19年9月5日付で東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場致しましたので、ジャスダック証券取引所(1)の株価と東京証券取引所市場第二部(2)の株価を併記しております。

2 第52期以降の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第52期は平成20年1月1日付で株式分割(1株 2株)を実施致しましたので、株式分割前の株価(3)と株式分割後の株価(4)を併記しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	696	641	598	610	605	575
最低(円)	622	580	532	576	550	545

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 勝	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成4年11月 平成8年8月 平成10年3月 平成20年12月	三菱商事株式会社入社 当社管財人兼任(三菱商事株式会 社より出向) 三菱商事株式会社退職後、当社へ 転籍 当社管財人兼任当社代表取締役社 長兼任 当社代表取締役会長兼任(現任)	2年	430
代表取締役社長		安河内 曠文	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年1月	三菱商事株式会社入社 当社入社(三菱商事株式会社より 出向) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 兼任 当社海外営業部長 当社取締役海外営業部長兼任 三菱商事株式会社退職後、当社へ 転籍 SHOEI FRANCE SARL (現・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL) 代表 取締役(共同代表)兼任 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH (現・SHOEI DISTRIBUTION GMBH) 代表取締役 兼任 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役兼任 当社常務取締役海外営業部長兼任 当社代表取締役社長兼任(現任) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 会長(共同代表)兼任(現任)	2年	28
取締役	管理本部長兼 経営管理部長	平野 明人	昭和31年3月29日生	昭和54年4月 昭和54年10月 平成8年5月 平成10年5月 平成15年2月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年12月	コンピュータサービス株式会社 (現・株式会社CSKホールディ ングス)入社 第一住宅金融株式会社(清算によ り消滅)入社 株式会社ドッドウェルビー・エム ・エス入社 当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼内部監査室長 当社経営企画部長兼経理部長 当社経営管理部長 当社取締役管理本部長兼経営管理 部長兼任(現任)	2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品企画本部長兼商品企画部長	大野 信太郎	昭和30年1月4日生	昭和58年3月 平成4年12月 平成8年4月 平成15年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社商品開発部デザイン室長 当社商品開発グループ企画室長 当社商品企画部長 当社取締役商品企画部長就任 当社取締役商品企画本部長兼商品企画部長就任(現任)	2年	67
取締役	生産本部長兼茨城工場長	鶴見 優之	昭和32年11月6日生	昭和59年5月 平成6年6月 平成8年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社商品開発部企画広報室長 当社商品開発グループ開発室長 当社開発部長 当社茨城工場長 当社取締役茨城工場長就任 当社取締役生産本部長兼茨城工場長就任(現任)	2年	52
取締役	海外営業部長	山田 和茂	昭和29年5月19日生	昭和54年4月 平成22年7月 平成22年10月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年12月	三菱商事株式会社入社 当社参与海外営業部長 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役社長(共同代表)就任(現任) SHOEI DISTRIBUTION GMBH代表取締役社長就任(現任) SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役社長就任(現任) SHOEI ITALIA S.R.L.代表取締役社長就任(現任) 当社取締役海外営業部長(現任)	2年	5
常勤監査役		石黒 高興	昭和18年1月20日生	昭和36年4月 平成4年11月 平成6年1月 平成16年8月 平成21年10月 平成23年12月	三菱商事株式会社入社 当社管財人代理就任(出向) 三菱商事プラスチック株式会社監査役就任 フィンテックグローバル株式会社監査役就任 株式会社旅キャピタル監査役就任 当社監査役就任(現任)	4年	2
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月 平成23年6月	監査法人太田哲三事務所入所 小出公認会計士事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本セラテック監査役就任 東京産業株式会社監査役就任(現任)	4年	24
監査役		山上 欣二	昭和17年11月18日生	昭和37年3月 昭和47年10月 平成8年1月 平成11年12月 平成14年5月	株式会社岡村製作所入社 協同プラント株式会社取締役社長就任 株式会社アルク取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルク常勤監査役就任	4年	24
計							637

- (注) 1 代表取締役会長 山田勝、代表取締役社長 安河内曠文及び取締役 平野明人の任期は、平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、取締役 大野信太郎、鶴見優之及び山田和茂の任期は、平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、また監査役 石黒高興、小出豊及び山上欣二の任期は、平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 2 監査役 小出豊及び山上欣二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役 小出豊及び山上欣二は株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

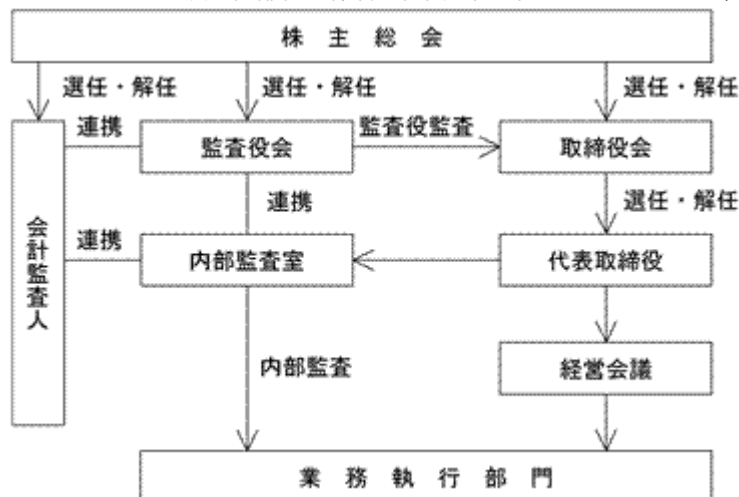
1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下の通りであります。



当社は、この企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、非常勤監査役を含め全監査役が毎月開催の取締役会に出席し参考意見を述べる等、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、最低月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。その具体的な執行状況については、取締役及び部長以上の従業員で構成される経営会議（原則月1回開催）にて、指示・確認を行っております。

当社は、管理本部長を推進責任者とした内部統制プロジェクト体制を設置し、取締役会で承認を受けた内部統制の基本計画に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

全社的なリスクに対して、取締役会並びに経営会議においてグループ全体の目標の達成を阻害する事象等が定期的に討議され、必要に応じた対応策を講じております。

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（構成員は2名）を設置し、当社のみならず海外連結子会社においても、法令遵守の状況並びに社内規程の運用状況及び内部統制の有効性等の検証を定期的実施し、チェック・指導しております。

生産工場においては、内部監査の他に品質管理体制チェックのため、工場品質管理課による内部品質監査を定期的（2ヶ月毎）に実施しております。

また、クレームに対する再発防止を含めた迅速な対応のため、月1回各工場における品質管理委員会を開催するとともに年に1回、全社規模の全社品質管理委員会を開催しております。

会計監査人に対しては、監査契約を結ぶとともに正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社におきましては、会計監査、監査役監査及び内部監査において会計監査人、監査役及び内部監査室が相互に連携し、且つ情報交換を行っております。また、会計監査については主に会計監査人が、業務監査については主に内部監査室が実施することとしており、実施に際しては互いの監査計画及び監査結果を交換し、会計監査人の監査講評の際には、常勤監査役及び内部監査室長が出席しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸	3年
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之	1年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士5名、その他7名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的提携又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外監査役2名を選出しております。

当社の取締役及び監査役には、長期的視野を以て、株主並びに従業員の為に働く人材を選定してきております。

また、企業規模からも、業務執行と監督を分離せず、役付取締役以外は、業務部門の責任者を兼務しており、監査役全員が原則、毎回取締役会に参加し、専門的観点から取締役会等で取締役の業務執行等へ積極的に発言を行っていること等から現行の体制で、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

監査役3名のうち、一般株主と利益相反のおそれがない2名について、株式会社東京証券取引所の定める独立役員としても同取引所に届け出ております。

社外監査役2名と当社との利害関係はありません。資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」のとおり当社の株式を保有しております。なお、社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める役員等の損害賠償責任に関して、賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負った場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項第1号八に定める最低責任限度額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において実施いたしました内部監査室の内部統制監査において、グループ各社の内部統制システムの整備の状況に関する情報を収集し、業務執行の適正性と規律遵守の状況についてを中心に内部統制システムの整備の評価を行っております。

最近1年間において実施しました内部監査室の内部監査において、グループ各社の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、業務における規律遵守と適法性について及び役職員の法令遵守の状況についてを中心に体制の評価を行っております。

当期は月1回の経営会議を開催した他、取締役会16回、監査役会12回を開催しております。

また、重要な情報については、経営会議にてその取扱いを周知徹底するとともに、情報取扱規程、コンプライアンス規程及びインサイダー取引防止規程の厳格な運用により情報の管理を行っております。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力と一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合に、これに屈することなく毅然とした態度で対応します。

3 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金の繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,976	111,394	22,582	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,210	5,400	810	1
社外役員	4,800	4,800		2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（退職慰労金を含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額をそれぞれ決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、「役員報酬規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。業績連動型の報酬体系ではない為、役員賞与等はありません。

各取締役及び監査役の退職慰労金額についても、「役員退職慰労金規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。なお、非常勤監査役は対象としておりません。

4 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っており、具体的な内容は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りであります。また、定款に規定している項目は以下の通りであります。

取締役の定数

取締役を15名以内とする旨定款で定めおります。

剰余金の配当等の決定機関

資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款で定めおります。

自己株式取得の決定機関

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	1,440	29,000	
連結子会社				
計	27,000	1,440	29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計法第2条第1項の業務以外である、国際会計基準に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針はありませんが、監査公認会計士からの見積提案をもとに、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236,012	3,174,379
受取手形及び売掛金	1,085,725	879,095
商品及び製品	778,908	1,047,216
仕掛品	310,961	226,725
原材料及び貯蔵品	280,036	293,370
繰延税金資産	229,530	246,359
その他	245,766	364,831
貸倒引当金	6,637	13,948
流動資産合計	6,160,303	6,218,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,634,625	2,656,941
減価償却累計額	1,744,738	1,840,947
建物及び構築物(純額)	889,886	815,993
機械装置及び運搬具	1,642,294	1,679,625
減価償却累計額	1,314,075	1,405,705
機械装置及び運搬具(純額)	328,218	273,920
工具、器具及び備品	3,454,096	3,308,811
減価償却累計額	3,105,354	3,135,536
工具、器具及び備品(純額)	348,742	173,274
土地	212,072	211,544
建設仮勘定	13,003	208,428
有形固定資産合計	1,791,923	1,683,161
無形固定資産	43,580	29,482
投資その他の資産		
繰延税金資産	116,770	123,141
その他	36,546	37,828
投資その他の資産合計	153,316	160,970
固定資産合計	1,988,820	1,873,614
資産合計	8,149,123	8,091,644

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,457	744,671
未払金	157,549	169,523
未払法人税等	173,884	15,041
賞与引当金	182,500	183,400
その他	245,240	138,241
流動負債合計	1,426,630	1,250,878
固定負債		
役員退職慰労引当金	187,808	171,582
退職給付引当金	105,584	137,819
資産除去債務	-	31,928
その他	1,782	-
固定負債合計	295,175	341,330
負債合計	1,721,806	1,592,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	6,089,134	5,990,009
自己株式	677,308	677,332
株主資本合計	7,198,226	7,099,077
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7,192	-
為替換算調整勘定	763,716	599,641
その他の包括利益累計額合計	770,909	599,641
純資産合計	6,427,317	6,499,435
負債純資産合計	8,149,123	8,091,644

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,078,116	9,047,429
売上原価	1 6,928,657	1 6,320,843
売上総利益	3,149,459	2,726,585
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,426	12,124
荷造運搬費	146,480	134,549
広告宣伝費	503,255	481,690
貸倒引当金繰入額	1,006	8,836
役員報酬	138,428	129,488
給料及び賞与	474,071	554,733
賞与引当金繰入額	7,400	8,000
退職給付費用	13,321	17,547
役員退職慰労引当金繰入額	25,328	23,392
保険料	148,400	152,714
減価償却費	58,949	48,391
支払手数料	236,937	251,583
その他	1 485,143	1 507,907
販売費及び一般管理費合計	2,251,150	2,330,959
営業利益	898,308	395,625
営業外収益		
受取利息	2,219	2,857
仕入割引	218	212
為替差益	91,264	-
受取保険金	-	6,180
雑収入	11,075	6,638
営業外収益合計	104,777	15,889
営業外費用		
支払利息	1,116	181
売上割引	9,700	9,060
為替差損	-	22,559
債権売却損	4,707	3,820
雑損失	8,875	4,619
営業外費用合計	24,400	40,240
経常利益	978,686	371,274
特別利益		
固定資産売却益	2 925	2 573
雇用調整助成金	-	76,203
事務所移転費用精算益	4,377	-
特別利益合計	5,302	76,777

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 9,151	-
固定資産除却損	4 8,524	4 5,416
減損損失	-	99
ゴルフ会員権売却損	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
災害による損失	-	5 66,352
特別損失合計	17,675	104,411
税金等調整前当期純利益	966,312	343,640
法人税、住民税及び事業税	380,447	154,399
法人税等還付税額	16,072	459
法人税等調整額	37,016	27,937
法人税等合計	327,359	126,001
当期純利益	638,953	217,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益	-	217,638
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	7,192
為替換算調整勘定	-	164,074
その他の包括利益合計	-	² 171,267
包括利益	-	¹ 388,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	388,906

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
前期末残高	5,863,351	6,089,134
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	638,953	217,638
当期変動額合計	225,783	99,124
当期末残高	6,089,134	5,990,009
自己株式		
前期末残高	677,308	677,308
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	677,308	677,332
株主資本合計		
前期末残高	6,972,442	7,198,226
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	638,953	217,638
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	225,783	99,149
当期末残高	7,198,226	7,099,077

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,028	7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,221	7,192
当期変動額合計	17,221	7,192
当期末残高	7,192	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	271,950	763,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491,765	164,074
当期変動額合計	491,765	164,074
当期末残高	763,716	599,641
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	261,922	770,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,987	171,267
当期変動額合計	508,987	171,267
当期末残高	770,909	599,641
純資産合計		
前期末残高	6,710,520	6,427,317
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	638,953	217,638
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,987	171,267
当期変動額合計	283,203	72,118
当期末残高	6,427,317	6,499,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966,312	343,640
減価償却費	707,267	454,274
貸倒引当金の増減額（ は減少）	625	6,754
賞与引当金の増減額（ は減少）	55,700	900
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,328	16,226
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,332	32,235
受取利息及び受取配当金	2,219	2,857
支払利息	1,116	181
為替差損益（ は益）	6,115	14,051
固定資産除却損	8,524	5,416
固定資産売却損益（ は益）	8,226	573
減損損失	-	99
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
売上債権の増減額（ は増加）	37,683	243,055
たな卸資産の増減額（ は増加）	559,732	140,839
仕入債務の増減額（ は減少）	12,551	46,829
その他の流動資産の増減額（ は増加）	82,494	24,598
その他の流動負債の増減額（ は減少）	27,533	115,983
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,878	1,782
その他	2,369	1,002
小計	2,321,819	876,118
利息及び配当金の受取額	2,219	2,694
利息の支払額	1,116	181
法人税等の支払額	265,509	415,723
法人税等の還付額	151,234	459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,646	463,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,392	-
有形固定資産の取得による支出	387,056	290,850
有形固定資産の売却による収入	12,133	1,487
無形固定資産の取得による支出	7,117	10,745
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,904
その他	5,862	7,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,294	305,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	413,528	316,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,528	316,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	339,886	100,237
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,031,938	58,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,682	3,200,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,620	3,141,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 製品 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。 b 仕掛品、原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 デリバティブ 当社は時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 建物（附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL SHOEI ITALIA S.R.L. 上記のうち、SHOEI ITALIA S.R.L.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>在外連結子会社 当該国の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～6年 無形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 長期前払費用 当社は定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当社</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：売掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p>	<p>5</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は108,041千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は279千円、税金等調整前当期純利益は31,625千円減少しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
当座貸越極額	500,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82,471千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、51,501千円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 925千円	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 101千円 土地 471千円 計 573千円
3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 1,394千円 工具、器具及び備品 179千円 土地 7,577千円 計 9,151千円	3
4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 152千円 機械装置及び運搬具 390千円 工具、器具及び備品 7,981千円 計 8,524千円	4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 431千円 機械装置及び運搬具 222千円 工具、器具及び備品 4,762千円 計 5,416千円
5	5 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。 国内2工場における 操業停止期間中の固定費 55,306千円 固定資産の原状回復費用 11,046千円 計 66,352千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	129,966千円
計	129,966千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	17,221千円
為替換算調整勘定	491,765千円
計	508,987千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,522千株	千株	千株	14,522千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	750千株	千株	千株	750千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成21年12月22日開催第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 413,170千円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年12月22日開催第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 316,763千円
- ・1株当たり配当金額 23円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月24日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,522千株	千株	千株	14,522千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	750千株	0千株	千株	750千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分34株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成22年12月22日開催第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 316,763千円
- ・1株当たり配当金額 23円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年12月21日開催第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 110,178千円
- ・1株当たり配当金額 8円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,236,012千円	現金及び預金勘定 3,174,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,560千円
現金及び現金同等物 <u>3,200,620千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,141,819千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。	1
(1) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 368千円	
減価償却費相当額 368千円	
(2) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 21,296千円	1年内 29,594千円
1年超 52,131千円	1年超 99,957千円
計 <u>73,427千円</u>	計 <u>129,552千円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのリスクの少ない短期的な預金等に限定し、また資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に内部資金または銀行短期借入により調達しております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替リスクにさらされておりますが、基本的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,236,012	3,236,012	
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,725		
貸倒引当金(1)	6,637		
	1,079,087	1,079,087	
資産計	4,315,100	4,315,100	
(1) 買掛金	667,457	667,457	
(2) 未払金	157,549	157,549	
(3) 未払法人税等	173,884	173,884	
負債計	998,890	998,890	
デリバティブ取引(2)	(17,895)	(17,895)	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,236,012			
受取手形及び売掛金	1,085,725			
合計	4,321,738			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのリスクの少ない短期的な預金等に限定し、また資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に内部資金または銀行短期借入により調達しております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替リスクにさらされておりますが、基本的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,174,379	3,174,379	
(2) 受取手形及び売掛金	879,095		
貸倒引当金(1)	13,948		
	865,147	865,147	
資産計	4,039,527	4,039,527	
(1) 買掛金	744,671	744,671	
(2) 未払金	169,523	169,523	
(3) 未払法人税等	15,041	15,041	
負債計	929,236	929,236	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,174,379			
受取手形及び売掛金	879,095			
合計	4,053,475			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	172,263		7,189	7,189
	米ドル	129,257		1,241	1,241
合計		301,521		5,947	5,947

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	488,652		16,131
	米ドル	売掛金	278,046		4,183
合計			766,698		11,948

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金制度を設けております。また転籍者に対する退職金を調整するため退職一時金を設けております。	採用している退職給付制度の概要 同左
給付債務に関する事項	給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 1,371,721千円	イ 退職給付債務 1,446,549千円
ロ 年金資産 1,201,785千円	ロ 年金資産 1,234,505千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 169,936千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 212,044千円
ニ 未認識数理計算上の差異 114,830千円	ニ 未認識数理計算上の差異 122,485千円
ホ 未認識過去勤務債務 50,478千円	ホ 未認識過去勤務債務 48,260千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 105,584千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 137,819千円
ト 退職給付引当金 105,584千円	ト 退職給付引当金 137,819千円
退職給付費用に関する事項	退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 73,996千円	イ 勤務費用 83,585千円
ロ 利息費用 23,576千円	ロ 利息費用 15,962千円
ハ 過去勤務債務の費用処理額 8,413千円	ハ 過去勤務債務の費用処理額 8,413千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 14,379千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 24,659千円
ホ 期待運用収益 8,778千円	ホ 期待運用収益 9,013千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 94,761千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 106,780千円
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 割引率 1.2%	イ 割引率 同左
ロ 期待運用収益率 0.75%	ロ 期待運用収益率 同左
ハ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	ハ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ニ 過去勤務債務の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。	ニ 過去勤務債務の処理年数 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。	ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,635千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">96,772千円</td> </tr> <tr> <td>未払保険料</td> <td style="text-align: right;">20,527千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,744千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,435千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,530千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,747千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,514千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,770千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の実効税率差</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	72,635千円	たな卸資産未実現損益	96,772千円	未払保険料	20,527千円	繰延ヘッジ損益	4,755千円	その他	36,744千円	繰延税金資産 (流動) 合計	231,435千円	繰延税金負債 (流動)		その他	1,904千円	繰延税金負債 (流動) 合計	1,904千円	繰延税金資産 (流動) 純額	229,530千円	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	74,747千円	退職給付引当金	42,022千円	その他	6,743千円	繰延税金資産 (固定) 合計	123,514千円	評価性引当額	6,743千円	繰延税金資産 (固定) 合計	116,770千円		(単位：%)	法定実効税率	39.8	(調整)		親会社と子会社の実効税率差	4.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,993千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">143,825千円</td> </tr> <tr> <td>未払保険料</td> <td style="text-align: right;">12,593千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,220千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,359千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,287千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の実効税率差</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td> </tr> </table> <p>(3) 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.6%となり、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度からは34.8%となります。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)が9,785千円減少し、翌連結会計年度において法人税等調整額の借方に計上される金額が同額増加することになります。</p>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	72,993千円	たな卸資産未実現損益	143,825千円	未払保険料	12,593千円	その他	18,808千円	繰延税金資産 (流動) 合計	248,220千円	繰延税金負債 (流動)		その他	1,860千円	繰延税金負債 (流動) 合計	1,860千円	繰延税金資産 (流動) 純額	246,359千円	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	68,289千円	退職給付引当金	54,852千円	その他	15,145千円	繰延税金資産 (固定) 合計	138,287千円	評価性引当額	15,145千円	繰延税金資産 (固定) 合計	123,141千円		(単位：%)	法定実効税率	39.8	(調整)		親会社と子会社の実効税率差	5.0	評価性引当額の増減	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7
繰延税金資産 (流動)																																																																																																	
賞与引当金	72,635千円																																																																																																
たな卸資産未実現損益	96,772千円																																																																																																
未払保険料	20,527千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	4,755千円																																																																																																
その他	36,744千円																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	231,435千円																																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																																	
その他	1,904千円																																																																																																
繰延税金負債 (流動) 合計	1,904千円																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 純額	229,530千円																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金	74,747千円																																																																																																
退職給付引当金	42,022千円																																																																																																
その他	6,743千円																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	123,514千円																																																																																																
評価性引当額	6,743千円																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	116,770千円																																																																																																
	(単位：%)																																																																																																
法定実効税率	39.8																																																																																																
(調整)																																																																																																	
親会社と子会社の実効税率差	4.3																																																																																																
その他	1.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																																																	
賞与引当金	72,993千円																																																																																																
たな卸資産未実現損益	143,825千円																																																																																																
未払保険料	12,593千円																																																																																																
その他	18,808千円																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	248,220千円																																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																																	
その他	1,860千円																																																																																																
繰延税金負債 (流動) 合計	1,860千円																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 純額	246,359千円																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金	68,289千円																																																																																																
退職給付引当金	54,852千円																																																																																																
その他	15,145千円																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	138,287千円																																																																																																
評価性引当額	15,145千円																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	123,141千円																																																																																																
	(単位：%)																																																																																																
法定実効税率	39.8																																																																																																
(調整)																																																																																																	
親会社と子会社の実効税率差	5.0																																																																																																
評価性引当額の増減	2.4																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用及び本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用につきましては、該当建物の耐用年数が既に経過しており、合理的な使用見込期間の見積りが困難であるため、当連結会計年度期首に特別損失として一括計上しております。

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務につきましては、使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は1.697%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	31,841千円
時の経過による調整額	<u>87千円</u>
期末残高	<u>31,928千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,810,716	3,183,308	84,091	10,078,116		10,078,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,425,216	153,966	145,905	2,725,089	(2,725,089)	
計	9,235,933	3,337,275	229,997	12,803,205	(2,725,089)	10,078,116
営業費用	8,356,724	2,827,944	200,575	11,385,243	(2,205,435)	9,179,808
営業利益	879,208	509,330	29,422	1,417,962	(519,653)	898,308
資産	4,123,140	2,694,423	241,219	7,058,783	1,090,340	8,149,123

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(468,471千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,582,510千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,017,191	2,229,224	667,204	7,913,620
連結売上高(千円)				10,078,116
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	49.8	22.1	6.6	78.5

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,109,015	4,444,284	1,915,624	578,504	9,047,429

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	1,840,444	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	1,740,064	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,101,745	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり純資産額	466円68銭	471円92銭
1株当たり当期純利益	46円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないため 記載していません。	15円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないため 記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	638,953	217,638
普通株式に係る当期純利益（千円）	638,953	217,638
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,772	13,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,977,902	2,245,982	2,459,728	2,363,816
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	14,434	207,770	141,512	20,077
四半期 純利益 (千円)	6,218	126,759	93,415	8,754
1株当たり四半期 純利益 (円)	0.45	9.20	6.78	0.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,271	1,614,222
売掛金	690,641	508,346
商品及び製品	332,411	219,101
仕掛品	310,961	226,725
原材料及び貯蔵品	280,036	293,370
未収入金	121,628	177,018
未収還付法人税等	-	21,345
前払費用	51,817	49,519
繰延税金資産	132,964	102,694
為替予約	5,425	-
その他	539	1,730
流動資産合計	3,495,697	3,214,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,240,463	2,261,570
減価償却累計額	1,448,987	1,528,623
建物(純額)	791,476	732,946
構築物	375,895	377,133
減価償却累計額	286,802	301,888
構築物(純額)	89,092	75,244
機械及び装置	1,512,069	1,546,584
減価償却累計額	1,208,744	1,291,374
機械及び装置(純額)	303,325	255,209
車両運搬具	100,457	101,113
減価償却累計額	89,813	94,902
車両運搬具(純額)	10,644	6,210
工具、器具及び備品	3,373,089	3,223,145
減価償却累計額	3,037,273	3,058,244
工具、器具及び備品(純額)	335,816	164,900
土地	212,072	211,544
建設仮勘定	13,003	208,428
有形固定資産合計	1,755,430	1,654,484
無形固定資産		
ソフトウェア	41,193	28,053
その他	1,239	1,139
無形固定資産合計	42,433	29,192
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	162,693	174,450
長期前払費用	11,430	10,587
繰延税金資産	116,770	123,141
その他	19,289	15,620
投資その他の資産合計	326,292	339,908
固定資産合計	2,124,155	2,023,585
資産合計	5,619,853	5,237,659

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,851	282,849
未払金	197,990	174,261
設備関係未払金	8,880	39,684
未払費用	55,766	54,094
未払法人税等	94,863	-
未払消費税等	68,469	-
前受金	1,413	-
預り金	12,262	11,305
賞与引当金	182,500	183,400
為替予約	23,320	-
その他	0	496
流動負債合計	986,319	746,090
固定負債		
役員退職慰労引当金	187,808	171,582
退職給付引当金	105,584	137,819
資産除去債務	-	31,928
その他	1,782	-
固定負債合計	295,175	341,330
負債合計	1,281,495	1,087,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,206,959	3,011,670
利益剰余金合計	3,236,459	3,041,170
自己株式	677,308	677,332
株主資本合計	4,345,551	4,150,237
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	7,192	-
評価・換算差額等合計	7,192	-
純資産合計	4,338,358	4,150,237
負債純資産合計	5,619,853	5,237,659

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,226,644	8,103,352
その他の収益	9,289	5,502
売上高合計	9,235,933	8,108,854
売上原価		
製品期首たな卸高	793,623	332,411
当期製品製造原価	2 6,706,988	2 6,093,517
合計	7,500,612	6,425,929
他勘定振替高	1 33,524	1 50,395
製品期末たな卸高	332,411	219,101
製品売上原価	7,134,675	6,156,432
売上総利益	2,101,257	1,952,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123,429	104,867
荷造運搬費	96,877	82,821
広告宣伝費	389,556	373,795
役員報酬	129,821	121,594
給料及び賞与	260,483	325,268
賞与引当金繰入額	7,400	8,000
退職給付費用	13,321	17,547
役員退職慰労引当金繰入額	25,328	23,392
保険料	116,742	118,493
減価償却費	43,576	35,429
支払手数料	196,779	184,652
その他	2 287,204	2 291,111
販売費及び一般管理費合計	1,690,520	1,686,975
営業利益	410,736	265,446
営業外収益		
受取利息	303	628
仕入割引	218	212
為替差益	91,246	-
受取保険金	-	6,180
還付消費税等	741	499
雑収入	7,505	5,075
営業外収益合計	100,015	12,596

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,041	174
売上割引	9,700	9,060
為替差損	-	21,723
債権売却損	4,707	3,820
雑損失	6,167	2,817
営業外費用合計	21,617	37,596
経常利益	489,134	240,447
特別利益		
固定資産売却益	3 925	3 573
雇用調整助成金	-	76,203
特別利益合計	925	76,777
特別損失		
固定資産売却損	4 9,151	-
固定資産除却損	5 8,227	5 5,412
減損損失	-	99
ゴルフ会員権売却損	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
災害による損失	-	6 66,352
特別損失合計	17,378	104,406
税引前当期純利益	472,681	212,817
法人税、住民税及び事業税	204,872	72,659
法人税等還付税額	16,072	459
法人税等調整額	9,796	19,143
法人税等合計	179,003	91,343
当期純利益	293,677	121,474

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,880,709	43.0	2,582,223	42.8
労務費		2,101,227	31.3	2,087,837	34.6
経費		1,720,682	25.7	1,360,292	22.6
当期総製造費用		6,702,619	100.0	6,030,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		336,543		310,961	
合計		7,039,163		6,341,314	
期末仕掛品たな卸高	3	310,961		226,725	
他勘定振替高		21,213		21,071	
当期製品製造原価		6,706,988		6,093,517	

(注)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																						
<p>1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>552,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>648,318千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>422千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,213千円</td> </tr> </table>	外注加工費	552,844千円	減価償却費	648,318千円	有形固定資産	422千円	販売費及び一般管理費	20,791千円	計	21,213千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>516,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>401,883千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>19,862千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,071千円</td> </tr> </table>	外注加工費	516,620千円	減価償却費	401,883千円	有形固定資産	1,190千円	販売費及び一般管理費	19,862千円	たな卸資産除却損	19千円	計	21,071千円
外注加工費	552,844千円																						
減価償却費	648,318千円																						
有形固定資産	422千円																						
販売費及び一般管理費	20,791千円																						
計	21,213千円																						
外注加工費	516,620千円																						
減価償却費	401,883千円																						
有形固定資産	1,190千円																						
販売費及び一般管理費	19,862千円																						
たな卸資産除却損	19千円																						
計	21,071千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,621	391,621
資本剰余金合計		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,500	29,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,326,452	3,206,959
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	293,677	121,474
当期変動額合計	119,492	195,289
当期末残高	3,206,959	3,011,670
利益剰余金合計		
前期末残高	3,355,952	3,236,459
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	293,677	121,474
当期変動額合計	119,492	195,289
当期末残高	3,236,459	3,041,170

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	677,308	677,308
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	677,308	677,332
株主資本合計		
前期末残高	4,465,043	4,345,551
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	293,677	121,474
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	119,492	195,313
当期末残高	4,345,551	4,150,237
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,028	7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,221	7,192
当期変動額合計	17,221	7,192
当期末残高	7,192	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,028	7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,221	7,192
当期変動額合計	17,221	7,192
当期末残高	7,192	-
純資産合計		
前期末残高	4,475,072	4,338,358
当期変動額		
剰余金の配当	413,170	316,763
当期純利益	293,677	121,474
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,221	7,192
当期変動額合計	136,713	188,120
当期末残高	4,338,358	4,150,237

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左										
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。	製品、仕掛品、原材料 同左										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	8～24年	構築物	7～45年	機械及び装置	8年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	8～24年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	8年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～6年											

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建て資産・負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、四半期決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針に係る事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は108,041千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は279千円、税引前当期純利益は31,625千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「前受金」は重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は496千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 45,651千円</p> <p>未払金 50,375千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 308,448千円</p> <p>SARL (2,700千ユーロ)</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 91,392千円</p> <p>(800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 628,320千円</p> <p>(5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 868,224千円</p> <p>SARL及びSHOEI DISTRIBUTION GMBH (7,600千ユーロ)</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 26,278千円</p> <p>未払金 49,533千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 281,097千円</p> <p>SARL (2,700千ユーロ)</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 83,288千円</p> <p>(800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 572,605千円</p> <p>(5,500千ユーロ)</p> <p>SHOEI ITALIA S.R.L. 104,110千円</p> <p>(1,000千ユーロ)</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 _____ 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																						
<p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,764千円</td> </tr> <tr> <td>試験検査費</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,524千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、82,471千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,151千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,227千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	販売費及び一般管理費	27,764千円	試験検査費	4,916千円	たな卸資産除却損	843千円	計	33,524千円	車両運搬具	925千円	建物	1,394千円	工具、器具及び備品	179千円	土地	7,577千円	計	9,151千円	建物	152千円	機械及び装置	390千円	工具、器具及び備品	7,684千円	計	8,227千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47,134千円</td> </tr> <tr> <td>試験検査費</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,395千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、51,501千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,412千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">国内2工場における</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">55,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,046千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,352千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	47,134千円	試験検査費	2,677千円	たな卸資産除却損	583千円	計	50,395千円	車両運搬具	101千円	土地	471千円	計	573千円	建物	431千円	機械及び装置	222千円	工具、器具及び備品	4,757千円	計	5,412千円	操業停止期間中の固定費	55,306千円	固定資産の原状回復費用	11,046千円	計	66,352千円
販売費及び一般管理費	27,764千円																																																						
試験検査費	4,916千円																																																						
たな卸資産除却損	843千円																																																						
計	33,524千円																																																						
車両運搬具	925千円																																																						
建物	1,394千円																																																						
工具、器具及び備品	179千円																																																						
土地	7,577千円																																																						
計	9,151千円																																																						
建物	152千円																																																						
機械及び装置	390千円																																																						
工具、器具及び備品	7,684千円																																																						
計	8,227千円																																																						
販売費及び一般管理費	47,134千円																																																						
試験検査費	2,677千円																																																						
たな卸資産除却損	583千円																																																						
計	50,395千円																																																						
車両運搬具	101千円																																																						
土地	471千円																																																						
計	573千円																																																						
建物	431千円																																																						
機械及び装置	222千円																																																						
工具、器具及び備品	4,757千円																																																						
計	5,412千円																																																						
操業停止期間中の固定費	55,306千円																																																						
固定資産の原状回復費用	11,046千円																																																						
計	66,352千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	750千株	千株	千株	750千株

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	750千株	0千株	千株	750千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分34株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	368千円	減価償却費相当額	368千円	
支払リース料	368千円				
減価償却費相当額	368千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,108千円、関係会社出資金162,693千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,108千円、関係会社出資金174,450千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,635千円</td> </tr> <tr> <td>未払保険料</td> <td style="text-align: right;">20,527千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,046千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,964千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,747千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,514千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,770千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	72,635千円	未払保険料	20,527千円	繰延ヘッジ損益	4,755千円	その他	35,046千円	繰延税金資産 (流動) 合計	132,964千円	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	74,747千円	退職給付引当金	42,022千円	その他	6,743千円	繰延税金資産 (固定) 合計	123,514千円	評価性引当額	6,743千円	繰延税金資産 (固定) 合計	116,770千円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,993千円</td> </tr> <tr> <td>未払保険料</td> <td style="text-align: right;">12,593千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,694千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,287千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table> <p>(3) 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.6%となり、平成27年4月1日以降に開始する事業年度からは34.8%となります。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)が9,785千円減少し、翌事業年度において法人税等調整額の借方に計上される金額が同額増加することになります。</p>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	72,993千円	未払保険料	12,593千円	その他	17,107千円	繰延税金資産 (流動) 合計	102,694千円	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	68,289千円	退職給付引当金	54,852千円	その他	15,145千円	繰延税金資産 (固定) 合計	138,287千円	評価性引当額	15,145千円	繰延税金資産 (固定) 合計	123,141千円	(単位：%)		法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	3.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9
繰延税金資産 (流動)																																																																	
賞与引当金	72,635千円																																																																
未払保険料	20,527千円																																																																
繰延ヘッジ損益	4,755千円																																																																
その他	35,046千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	132,964千円																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																	
役員退職慰労引当金	74,747千円																																																																
退職給付引当金	42,022千円																																																																
その他	6,743千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	123,514千円																																																																
評価性引当額	6,743千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	116,770千円																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																																																	
繰延税金資産 (流動)																																																																	
賞与引当金	72,993千円																																																																
未払保険料	12,593千円																																																																
その他	17,107千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	102,694千円																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																	
役員退職慰労引当金	68,289千円																																																																
退職給付引当金	54,852千円																																																																
その他	15,145千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	138,287千円																																																																
評価性引当額	15,145千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	123,141千円																																																																
(単位：%)																																																																	
法定実効税率	39.8																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	3.9																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用及び本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用につきましては、該当建物の耐用年数が既に経過しており、合理的な使用見込期間の見積りが困難であるため、当事業年度期首に特別損失として一括計上しております。

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務につきましては、使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は1.697%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 31,841千円
時の経過による調整額 87千円
期末残高 31,928千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	315円00銭	301円34銭
1株当たり当期純利益	21円32銭	8円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	293,677	121,474
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,677	121,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,240,463	29,185	8,079	2,261,570	1,528,623	87,533	732,946
構築物	375,895	1,238		377,133	301,888	15,086	75,244
機械及び装置	1,512,069	46,302	11,787	1,546,584	1,291,374	94,194	255,209
車両運搬具	100,457	1,143	487	101,113	94,902	5,191	6,210
工具、器具及び備品	3,373,089	63,026	212,971	3,223,145	3,058,244	229,198	164,900
土地	212,072		528	211,544			211,544
建設仮勘定	13,003	315,122	119,697	208,428			208,428
有形固定資産計	7,827,051	456,019	353,551	7,929,519	6,275,035	431,203	1,654,484
無形固定資産							
ソフトウェア	154,576	10,580		165,156	137,103	23,720	28,053
その他	1,239		99	1,139			1,139
			(99)				
無形固定資産計	155,815	10,580	99	166,296	137,103	23,720	29,192
			(99)				
長期前払費用	18,557	2,248	3,242	17,563	6,976	3,091	10,587

(注) 1 当期減少額の()は内書きで、減損損失による減少額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	茨城工場	金型(内装関連金型他)	20,833千円	
		転写紙製版代他	11,945千円	
	岩手工場	転写紙製版代他	15,593千円	
建設仮勘定	岩手工場	レーザー加工機光路改造工事	25,875千円	
		レーザー加工機ロボット		8,930千円
	生産本部	金型(組立パーツ金型他)	218,038千円	
	商品企画部	転写紙製版代他	28,174千円	

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	茨城工場	金型(シールド金型他)	124,462千円
		転写紙製版代他	11,883千円
	岩手工場	金型(組立パーツ金型他)	53,264千円
		転写紙製版代他	11,288千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	182,500	183,400	182,500		183,400
役員退職慰労引当金	187,808	23,392	39,618		171,582

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	656
預金	
普通預金	946,767
当座預金	2,321
定期預金	500,000
別段預金	3,757
外貨普通預金	160,719
計	1,613,565
合計	1,614,222

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	255,594
岡田商事(株)	99,013
(株)山城	46,411
防衛省	36,162
SHOEI (EUROPA) GMBH	22,869
その他	48,294
合計	508,346

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
690,641	8,417,540	8,599,836	508,346	94.4	26.0

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
二輪乗車用ヘルメット	207,096
オプションパーツ	3,545
その他	8,460
合計	219,101

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
成形工程仕掛品	1,137
塗装工程仕掛品	32,416
組立工程仕掛品	192,697
その他	473
合計	226,725

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
成形部材	8,295
塗料、転写紙	19,693
生地	54,105
シールド	86,673
特需関係部材	19,924
その他	104,677
合計	293,370

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
明和産業(株)	29,736
(株)サンライズ	22,092
(有)村上商会	21,577
(有)セイリン	17,892
(有)シバサキテック	15,340
その他	176,209
合計	282,849

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書並びに確認書	事業年度 (第54期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
	(第55期第2四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
	(第55期第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。	平成22年12月24日 関東財務局長に提出。
			平成23年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。